



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 豊田通商株式会社  
コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,170,237	△5.7	140,299	△17.2	128,095	△18.0	△43,714	—
27年3月期	8,663,460	11.9	169,456	5.0	156,267	△4.4	67,571	△7.5

(注) 包括利益 28年3月期 △203,244百万円 (—%) 27年3月期 208,555百万円 (△21.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△124.26	—	△4.3	3.0	1.7
27年3月期	192.23	192.10	6.4	3.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △5,676百万円 27年3月期 4,060百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,952,100	1,055,777	22.5	2,525.69
27年3月期	4,533,693	1,304,483	24.8	3,200.29

(参考) 自己資本 28年3月期 888,636百万円 27年3月期 1,125,511百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	308,338	△170,839	△225,202	399,191
27年3月期	169,100	△199,512	108,247	499,157

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	19,704	29.1	1.9
28年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	21,827	—	2.2
29年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		31.2	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300,000	△10.7	144,000	2.6	150,000	17.1	70,000	—	198.95

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) NovaAgri Infra-Estrutura de Armazena gem e Escoamento Agricola S.A.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]17ページ「5. (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	354,056,516 株	27年3月期	354,056,516 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,217,104 株	27年3月期	2,366,124 株
② 期末自己株式数	28年3月期	351,804,267 株	27年3月期	351,517,103 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,618,087	△11.2	△20,034	—	51,911	27.1	△59,063	—
27年3月期	4,076,428	13.1	△1,857	—	40,850	△10.5	20,666	△42.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△167.78	—
27年3月期	58.75	58.72

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	2,002,712		397,656		19.9	1,129.39		
27年3月期	2,380,241		525,224		22.1	1,492.10		

(参考) 自己資本 28年3月期 397,618百万円 27年3月期 525,096百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成28年5月6日(金)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、欧米では内需主導で堅調な回復が見られたものの、中国経済の減速、原油価格の急落、米国利上げによる影響で、新興国経済が低迷し、全体として緩やかな成長にとどまりました。

米国経済は、個人消費を中心に堅調に推移しましたが、ドル高・利上げにより、輸出や工業生産は力強さを欠く展開となりました。欧州経済は、金融緩和により緩やかな回復傾向が続きましたが、難民問題やテロによる治安の悪化が政治・社会の不安定要因となりました。中国では、「新常态」への移行のための過剰投資抑制で成長が減速し、その結果、新興国経済は中国向け輸出の減少と一次産品価格の下落により減速に歯止めがかかりませんでした。一方、インドは、モディ政権の構造改革の下、内需中心に堅調に推移しました。

こうした中、わが国経済は、個人消費の伸び悩みと輸出の回復遅れで踊り場状態が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は原油価格の下落等により、前連結会計年度を4,932億円(5.7%)下回る8兆1,702億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。

金属本部は、自動車鋼材分野では、市場拡大が見込まれているインドにおいて、特殊鋼二次加工事業に本格的に取り組むべく、Mirra & Mirra Industries Private Limitedの株式を取得・子会社化し、自動車向け特殊鋼の生産を開始しました。非鉄金属分野では、当社グループのToyotsu Rare Earths India Private Limitedがインド国営企業Indian Rare Earths Limitedからレアアース生産原料の供給を受ける契約を締結し、本格生産を開始しました。また、経営基盤強化を図るため、当社事業の一部を、豊通鉄鋼販売株式会社及び豊通マテリアル株式会社に集約化し、承継させる会社分割を行うことを決定しました。売上高については、前連結会計年度を1,436億円(7.3%)下回る1兆8,174億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部は、マレーシアにおいて、日立化成グループが生産する自動車用バッテリーに関し、アフターマーケット向けの独占販売契約を締結しました。また、東レ株式会社と共同で炭素繊維リサイクルの取り組みを開始し、当社グループの豊田ケミカルエンジニアリング株式会社の工場内にパイロット設備を建設し、省エネルギーなりサイクル炭素繊維製造技術の実証を進めるとともに、リサイクル炭素繊維の用途開発を推進します。売上高については、前連結会計年度を715億円(7.7%)上回る9,990億円となりました。

自動車本部は、インドネシアにおいて、アストラグループ傘下のPT. Balai Lelang Serasiに資本参加し、中古車のオークション事業に参入しました。また、当社が出資するCFAO S. A. が、ナイジェリアにおいて、ヤマハ発動機株式会社と二輪車組立・販売事業を行う合弁会社を設立しました。更に、コートジボワール及びコンゴ(民主共和国)において、拡大が見込まれる個人顧客への販売を強化すべく、最新設備を有した自動車販売・サービス拠点を新規に開業しました。売上高については、前連結会計年度を542億円(4.1%)下回る1兆2,523億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、北米地域を電力事業分野における重要市場の一つと位置づけ、米国インディアナ州においてSt. Joseph天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。また、仙台空港の民営化を目指す運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により、仙台国際空港株式会社を設立し、ビル施設等の運営事業を開始しました。更に、当社グループの株式会社エネ・ビジョンでは、島根県江津市において建設を進めていた「江津バイオマス発電所」が完工し、稼働しました。売上高については、前連結会計年度を3,478億円(17.9%)下回る1兆6,003億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、マレーシアにおいて、当社グループのSDPグローバル株式会社がアセアン地域での衛生製品の需要拡大に対応するため、SDP GLOBAL (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立し、2018年からの生産を予定しています。エレクトロニクス分野では、ラオスにおいてモジュール型データセンター構築・運用技術による温室効果ガス排出削減等の有効性を検証するための実証事業を開始しました。売上高については、前連結会計年度を238億円(1.2%)下回る1兆9,237億円となりました。

食料本部は、農水事業分野では、学校法人近畿大学と水産養殖事業の推進に関する覚書を締結し、より一層連携を強化するとともに、長崎県五島市に株式会社ツナドリーム五島種苗センターを設立、クロマグロ人工種苗の安定的な生産・供給を目指します。また、当社グループが取り扱う多収米の新品種のブランド名を「しきゆたか」に決定し、中食・外食企業向けに提供を開始しました。穀物分野では、ブラジル中・北東部で穀物インフラ事業を展開するNovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.の株式を取得し子会社化しました。売上高については、前連結会計年度を56億円(1.4%)上回る4,160億円となりました。

生活産業本部は、リビング&ヘルスケア分野では、シャープ株式会社及び株式会社ヒカリススポーツと提携し、試験運用を行ってきたフィットネスジム対応健康管理サービスを本格展開し、新規導入顧客の獲得を推進しています。また、インドネシアにおいて、長期滞在者及び出張者向けホテルレジデンス「AXIA SOUTH CIKARANG」の第1期客室棟に続き、増設を進めていた第2期客室棟が竣工しました。売上高については、前連結会計年度を19億円(1.2%)下回る1,582億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販管費及び一般管理費の増加等により、前連結会計年度(1,694億56百万円)を291億57百万円(17.2%)下回る1,402億99百万円となりました。経常利益は前連結会計年度(1,562億67百万円)を281億72百万円(18.0%)下回る1,280億95百万円となりました。また、一過性の減損損失を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、437億14百万円となり、前連結会計年度(親会社株主に帰属する当期純利益675億71百万円)を1,112億85百万円下回りました。

#### (次期の見通し)

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度を8,702億円(10.7%)下回る7兆3,000億円となる見込みです。営業利益は当連結会計年度を38億円(2.6%)上回る1,440億円、経常利益は当連結会計年度を220億円(17.1%)上回る1,500億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度を1,137億円上回る700億円となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権で1,481億円、たな卸資産で1,033億円、投資有価証券で962億円、現金及び預金で908億円減少し、前連結会計年度末に比べ5,815億円減少の3兆9,521億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が2,217億円、仕入債務が1,017億円減少し、前連結会計年度末に比べ3,329億円減少の2兆8,963億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失等により利益剰余金で659億円、その他有価証券評価差額金で419億円、為替換算調整勘定で1,080億円減少し、前連結会計年度末に比べ2,487億円減少の1兆557億円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により、3,991億91百万円となり、前連結会計年度末より999億66百万円の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,083億38百万円(前連結会計年度比1,392億38百万円増加)となりました。これは売上債権の減少等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,708億39百万円(前連結会計年度比286億73百万円増加)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は2,252億2百万円(前連結会計年度比3,334億49百万円減少)となりました。これは有利子負債の返済等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針については、のれん償却前当期純利益に対する連結配当性向25%を目指して、安定的継続的に株主還元を実施していくこととしております。

当期においてはのれん償却前当期純損失となるものの、当期末の配当金については、1株につき31円、中間配当金(1株につき31円)と合わせ、年間では62円といたしたいと存じます。

また、次期の配当金については、通期の連結当期純利益(当社株主帰属)が現状の見通しである700億円となった場合には、1株当たり62円(中間配当金31円、期末配当金31円)となる見込みです。

内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充ちたいと存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

2. 企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社741社・関連会社250社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。

豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社



現地法人等※

Toyota Tsusho America, Inc.  
Toyota Tsusho Europe S.A.  
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.  
CFAO S.A. 他 27社  
※複数の商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。

(注) 平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、豊田通商グループは



をフラッグシップ・メッセージに

- Global            ~世界を舞台とした活動の展開
- Glowing         ~健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持
- Generating     ~新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

#### (2) 目標とする経営指標

豊田通商グループは財務の健全性を維持した安定成長を目指して、経営指標としましては株主資本コストと相関性の高いROEと財務の安定性を示すネットDERを重視しております。ROEの中長期的な目標値としては10~13%を、ネットDERは1.5倍以内として設定しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、今後のグローバルな持続的成長を実現していくため、平成23年6月に「GLOBAL 2020 VISION」を策定いたしました。

従来の自動車：自動車以外 = 50：50のポートフォリオを進化させ、「モビリティ分野」「ライフ&コミュニティ分野」「アース&リソース分野」の3つの分野をサステイナブルな成長分野と位置づけ、それぞれの成長分野を「次代の自動車の進化」「生活環境の向上」「地球課題の解決」に貢献する分野と定義しました。

なお、「GLOBAL 2020 VISION」に引き続き、よりグローバルな持続的成長を実現していくため、新経営ビジョンを策定し、本年5月に発表を予定しております。



## (4) 会社の対処すべき課題

世界経済を概観いたしますと、先進国経済は、内需主導で堅調な回復が見られたものの、中国経済の減速、資源価格の急落、米国利上げによる影響で、新興国経済が低迷し、全体としては、緩やかな成長にとどまりました。

米国は、雇用市場が改善し堅調に推移しましたが、ドル高・利上げにより力強さを欠く展開となり、11月に控えた大統領選の動向が注視されています。欧州は、金融緩和により緩やかな回復傾向が続くも、難民問題やテロによる治安悪化が政治・社会の不安定要因となっています。

国内経済は、個人消費の伸び悩みと輸出回復の遅れで踊り場状態が続く上、海外情勢の更なる変化、消費税引き上げ懸念、円高等の不安材料が多く、先行きに不透明感が漂っています。

また、豊田通商グループの基盤である自動車関連事業は、これまでアフリカ、アジアなどの新興国を中心に市場の拡大が続いてきましたが、急激な原油価格の低下が新興国経済に与える影響や、業界を超えた新興勢力の参入により、今後も更に厳しい競争環境が続くものと予想しております。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

「モビリティ分野」につきましては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸、メーカー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進致します。

また、自動車産業界への貢献としまして、環境負荷を考えた自動車リサイクル事業の推進、自動運転技術に代表される次世代モビリティへの取り組みにも注力をしてまいります。

「ライフ&コミュニティ分野」では、生活環境の向上に貢献する事業（メディカル事業等）、「アース&リソース分野」では、地球課題の解決に貢献する事業（再生可能エネルギー事業等）での発展・拡大に取り組まします。

「モビリティ」、「ライフ&コミュニティ」、「アース&リソース」の3分野にて当社の強みを発揮できる事業領域をしっかりと見定め、事業拡大・深耕、事業間シナジーを創出する事で、豊田通商グループの「次の柱」を創出し、「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指します。

海外地域では、当社が資本参画したCFAO S.A.を通じ、アフリカにおける自動車分野での拡大、また、同社の医薬事業、飲料事業、リテール事業分野でのネットワークを活用したシナジー追求により「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の一層の強化を図ってまいります。

より一層のグローバルな成長のために、「人材＝人財」と捉え、多様性を活かした価値創造を目指し、「グローバルダイバーシティ&インクルージョン」を重要な経営戦略の1つとして推進いたします。また、国内はもとより、海外での優秀な人財の採用・育成・登用にも努めてまいります。

投資活動においては、適切な経営資源の配分、確実な投資リターンを確保を実現すべく、経営システムのより一層の強化に努めます。

また、健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、及び財務状態の安定性を示すネットDER、資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を引き続き行っていく所存です。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

豊田通商グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用を見据え、社内マニュアルや指針等の整備を進めております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	499,190	408,310
受取手形及び売掛金	1,346,461	1,198,337
たな卸資産	683,392	580,051
繰延税金資産	15,739	11,600
その他	253,594	260,679
貸倒引当金	△29,169	△33,086
流動資産合計	2,769,209	2,425,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,434	349,206
減価償却累計額	△148,604	△152,174
建物及び構築物 (純額)	188,829	197,032
機械装置及び運搬具	429,538	485,889
減価償却累計額	△225,574	△231,782
機械装置及び運搬具 (純額)	203,963	254,107
土地	97,932	88,752
リース資産	28,232	24,616
減価償却累計額	△14,490	△13,856
リース資産 (純額)	13,742	10,759
建設仮勘定	66,199	32,636
その他	40,623	42,860
減価償却累計額	△27,471	△27,862
その他 (純額)	13,151	14,998
有形固定資産合計	583,819	598,286
無形固定資産		
のれん	170,647	135,948
リース資産	27	16
その他	229,717	137,832
無形固定資産合計	400,392	273,797
投資その他の資産		
投資有価証券	572,927	476,774
出資金	60,069	54,165
長期貸付金	30,342	25,789
退職給付に係る資産	17,223	9,694
繰延税金資産	19,533	22,833
その他	100,268	75,128
貸倒引当金	△20,091	△10,264
投資その他の資産合計	780,272	654,122
固定資産合計	1,764,484	1,526,205
資産合計	4,533,693	3,952,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	969,099	867,302
短期借入金	608,661	468,903
コマーシャル・ペーパー	135,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	26,042
リース債務	4,750	2,717
未払法人税等	26,806	27,210
繰延税金負債	6,591	6,206
役員賞与引当金	748	328
訴訟損失引当金	1,007	616
その他	299,062	297,862
流動負債合計	2,061,727	1,737,191
固定負債		
社債	116,161	110,000
長期借入金	854,927	860,583
リース債務	3,249	2,851
繰延税金負債	101,102	85,631
役員退職慰労引当金	528	678
債務保証損失引当金	756	55
事業撤退損失引当金	3,104	523
契約損失引当金	1,941	1,697
訴訟損失引当金	727	380
退職給付に係る負債	32,355	36,917
その他	52,627	59,810
固定負債合計	1,167,482	1,159,130
負債合計	3,229,210	2,896,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	155,021	153,725
利益剰余金	628,399	562,417
自己株式	△3,858	△3,623
株主資本合計	844,499	777,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,976	96,043
繰延ヘッジ損益	△15,797	△25,983
為替換算調整勘定	154,903	46,993
退職給付に係る調整累計額	3,930	△5,871
その他の包括利益累計額合計	281,012	111,180
新株予約権	127	37
非支配株主持分	178,844	167,103
純資産合計	1,304,483	1,055,777
負債純資産合計	4,533,693	3,952,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,663,460	8,170,237
売上原価	8,028,888	7,554,195
売上総利益	634,572	616,042
販売費及び一般管理費		
支払手数料	37,247	40,360
旅費及び交通費	20,532	20,118
通信費	5,027	4,972
貸倒引当金繰入額	8,128	7,802
給料及び手当	179,497	184,676
退職給付費用	5,807	5,014
福利厚生費	31,452	33,141
賃借料	26,785	27,461
減価償却費	39,013	38,403
租税公課	7,044	7,696
のれん償却額	36,055	36,399
その他	68,522	69,696
販売費及び一般管理費合計	465,115	475,742
営業利益	169,456	140,299
営業外収益		
受取利息	5,969	8,090
受取配当金	16,912	19,850
持分法による投資利益	4,060	—
雑収入	12,592	13,825
営業外収益合計	39,535	41,766
営業外費用		
支払利息	26,842	28,247
持分法による投資損失	—	5,676
為替差損	19,910	11,074
雑支出	5,971	8,973
営業外費用合計	52,724	53,970
経常利益	156,267	128,095
特別利益		
固定資産売却益	2,917	4,227
投資有価証券及び出資金売却益	6,257	5,557
ゴルフ会員権売却益	—	2
関係会社清算益	276	421
債務保証損失引当金戻入額	12	7
事業撤退損失引当金戻入額	30	743
負ののれん発生益	10,856	262
新株予約権戻入益	87	17
特別利益合計	20,435	11,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	1,659	2,462
減損損失	3,942	64,859
投資有価証券及び出資金売却損	270	1,427
投資有価証券及び出資金評価損	3,723	8,502
会員権評価損	21	99
関係会社整理損	661	7
貸倒損失	—	4,398
貸倒引当金繰入額	4,486	—
債務保証損失引当金繰入額	441	22
事業撤退損失引当金繰入額	3,010	242
訴訟損失引当金繰入額	528	—
契約損失引当金繰入額	—	77
持分変動損失	247	—
契約解約損	580	8,288
過年度関税等	1,635	—
特別退職金	—	2,409
特別損失合計	21,208	92,799
税金等調整前当期純利益	155,494	46,535
法人税、住民税及び事業税	61,087	57,935
法人税等調整額	△1,031	11,840
法人税等合計	60,055	69,776
当期純利益又は当期純損失(△)	95,438	△23,240
非支配株主に帰属する当期純利益	27,866	20,473
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	67,571	△43,714

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	95,438	△23,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,688	△41,348
繰延ヘッジ損益	△10,754	△12,358
為替換算調整勘定	50,377	△109,726
退職給付に係る調整額	4,971	△9,833
持分法適用会社に対する持分相当額	10,833	△6,737
その他の包括利益合計	113,116	△180,003
包括利益	208,555	△203,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,660	△213,576
非支配株主に係る包括利益	32,894	10,332

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801
会計方針の変更による累積的影響額			△1,563		△1,563
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	154,781	583,028	△4,508	798,238
当期変動額					
剰余金の配当			△19,341		△19,341
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			67,571		67,571
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分		239		689	929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増減による変動額			352		352
持分法適用会社の増減による変動額			△3,347		△3,347
その他			134	7	142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	239	45,370	650	46,260
当期末残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080
会計方針の変更による累積的影響額							152	△1,410
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	183,120	1,154,670
当期変動額								
剰余金の配当								△19,341
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								67,571
自己株式の取得								△47
自己株式の処分								929
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
連結子会社の増減による変動額								352
持分法適用会社の増減による変動額								△3,347
その他								142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	103,553
当期変動額合計	59,423	△9,282	52,976	4,956	108,074	△244	△4,276	149,813
当期末残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,936	155,021	628,399	△3,858	844,499
当期変動額					
剰余金の配当			△20,767		△20,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△43,714		△43,714
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		33		273	306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,329			△1,329
連結子会社の増減による変動額			△305		△305
持分法適用会社の増減による変動額			△1,172		△1,172
その他			△22	△0	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,296	△65,981	234	△67,043
当期末残高	64,936	153,725	562,417	△3,623	777,455

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,976	△15,797	154,903	3,930	281,012	127	178,844	1,304,483
当期変動額								
剰余金の配当								△20,767
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△43,714
自己株式の取得								△38
自己株式の処分								306
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,329
連結子会社の増減による変動額								△305
持分法適用会社の増減による変動額								△1,172
その他								△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,933	△10,185	△107,910	△9,802	△169,831	△89	△11,740	△181,662
当期変動額合計	△41,933	△10,185	△107,910	△9,802	△169,831	△89	△11,740	△248,705
当期末残高	96,043	△25,983	46,993	△5,871	111,180	37	167,103	1,055,777



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,494	46,535
減価償却費	73,354	81,073
のれん償却額	36,055	36,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,622	7,830
受取利息及び受取配当金	△22,882	△27,941
支払利息	26,842	28,247
持分法による投資損益 (△は益)	△4,060	5,676
売上債権の増減額 (△は増加)	2,349	99,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,152	67,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,532	△61,038
その他	△8,725	68,063
小計	217,367	351,987
利息及び配当金の受取額	50,026	45,957
利息の支払額	△26,558	△27,910
法人税等の支払額	△71,735	△61,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,100	308,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	24	△8,747
有形固定資産の取得による支出	△115,842	△107,221
有形固定資産の売却による収入	11,508	21,196
無形固定資産の取得による支出	△22,307	△17,101
無形固定資産の売却による収入	460	704
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△51,313	△27,459
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	8,557	8,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△923	△33,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	100	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△60	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,494	368
貸付けによる支出	△27,712	△23,740
貸付金の回収による収入	14,402	16,008
子会社株式の取得による支出	△18,517	—
その他	617	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,512	△170,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,986	△206,487
長期借入れによる収入	213,002	159,802
長期借入金の返済による支出	△113,745	△141,420
社債の発行による収入	31,998	20,000
社債の償還による支出	△1,144	△10,000
自己株式の取得による支出	△47	△38
非支配株主からの払込みによる収入	2,512	509
配当金の支払額	△19,341	△20,767
非支配株主への配当金の支払額	△15,524	△16,078
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,197
その他	△4,450	△5,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,247	△225,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,999	△17,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,834	△105,336
現金及び現金同等物の期首残高	412,032	499,157
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,290	5,370
現金及び現金同等物の期末残高	499,157	399,191

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は266百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ300百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,329百万円減少しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

2011年に策定したGLOBAL 2020 VISION実現に向けてのパートナー戦略を推し進めた結果、海外連結子会社の定額法の有形固定資産が相対的に増加してきたことを契機に、グループ会計方針の統一及びより適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討したものです。

その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働していることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、より適切に事業の実態を反映する合理的な方法であると判断し、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ659百万円増加しております。

## (追加情報)

従来、決算日が12月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社9社(依摩泰(上海)国際貿易有限公司 他8社)については、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15か月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

また、従来、決算日が1月31日であった一部の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社3社(福助株式会社 他2社)は決算日を3月31日に変更しております。

この変更に伴い、当連結年度会計年度は平成27年2月1日から平成28年3月31日までの14か月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上が16,294百万円、売上総利益が2,131百万円、営業利益が161百万円、経常利益が133百万円増加し、税金等調整前当期純利益が737百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業の7営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

(1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・部品、廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

(2) グローバル部品・ロジスティクス本部

当本部においては、自動車用構成部品を主要取扱品目として製造・販売・サービスを行うほか、物流事業、タイヤ組付事業等を行っております。

(3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

(4) 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

当本部においては、工作機械、試験計測機器・電子装置、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、建設機械・産業機械を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、エネルギー・電力供給事業、水処理事業等を行っております。

(5) 化学品・エレクトロニクス本部

当本部においては、自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器の販売・サービスを行うほか、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

(6) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

(7) 生活産業本部

当本部においては、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具を主要取扱品目として、販売・サービスを行うほか、総合病院事業、ホテルレジデンス事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,961,003	927,515	1,306,528	1,948,123	1,947,515	410,409	160,144	8,661,240	2,220	8,663,460	—	8,663,460
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	943	3,308	169	1,304	5,845	130	739	12,441	507	12,949	△12,949	—
計	1,961,947	930,824	1,306,697	1,949,427	1,953,360	410,540	160,883	8,673,681	2,728	8,676,409	△12,949	8,663,460
セグメント利益 又は損失(△)	54,332	22,876	36,451	22,321	33,074	5,411	6,490	180,958	△11,132	169,825	△369	169,456
セグメント資産	862,651	328,027	730,225	697,826	827,764	221,433	105,179	3,773,107	900,227	4,673,334	△139,640	4,533,693
その他の項目												
(1)減価償却費	11,116	6,241	20,450	16,421	7,155	3,953	1,864	67,203	6,150	73,354	—	73,354
(2)のれん 償却費	35	—	12,582	4,918	11,785	5,549	747	35,618	437	36,055	—	36,055
(3)減損損失	87	387	—	2,878	366	51	46	3,818	124	3,942	—	3,942
(4)のれん未償 却残高	30	320	100,803	8,644	37,380	21,990	768	169,939	708	170,647	—	170,647
(5)持分法適用 会社への投 資額	27,935	23,628	27,159	58,788	57,471	16,290	7,526	218,800	13,978	232,778	—	232,778
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	11,381	7,924	22,428	76,393	6,966	5,762	1,133	131,990	9,432	141,422	—	141,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ ロジステ イクス	自動車	機械・エ ネルギー・ プラント プロジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産業	計				
売上高												
外部顧客への 売上高	1,817,408	999,011	1,252,333	1,600,311	1,923,778	416,058	158,240	8,167,142	3,094	8,170,237	—	8,170,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	801	3,122	30	427	5,962	181	681	11,205	533	11,739	△11,739	—
計	1,818,210	1,002,133	1,252,364	1,600,738	1,929,740	416,239	158,921	8,178,348	3,628	8,181,976	△11,739	8,170,237
セグメント利益 又は損失(△)	37,445	21,692	37,968	21,374	24,950	3,639	5,016	152,087	△11,803	140,284	15	140,299
セグメント資産	745,751	320,896	652,814	638,748	733,652	221,278	98,911	3,412,052	689,454	4,101,507	△149,407	3,952,100
その他の項目												
(1)減価償却費	11,664	6,959	23,461	20,367	6,523	4,309	1,831	75,118	6,012	81,130	—	81,130
(2)のれん 償却費	117	220	12,133	4,961	11,388	6,464	742	36,029	369	36,399	—	36,399
(3)減損損失	4,756	773	759	53,350	8	—	5,211	64,859	—	64,859	—	64,859
(4)のれん未償 却残高	475	300	79,026	3,788	24,208	28,087	47	135,935	12	135,948	—	135,948
(5)持分法適用 会社への投 資額	15,037	19,511	27,782	56,079	57,399	17,682	8,809	202,302	14,560	216,862	—	216,862
(6)有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	12,929	4,929	31,192	47,855	7,992	6,656	3,888	115,443	6,545	121,989	—	121,989

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

- セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。
- セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、化学品・エレクトロニクスで204百万円増加し、食料で471百万円減少しております。
- 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、金属で174百万円、グローバル部品・ロジスティクスで25百万円、自動車で0百万円、機械・エネルギー・プラントプロジェクトで1百万円、化学品・エレクトロニクスで17百万円、食料で148百万円、生活産業で79百万円、その他で211百万円それぞれ増加しております。

## b. 関連情報

## Ⅰ 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
2,660,758	1,158,013	4,844,689	8,663,460

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
256,550	66,757	260,511	583,819

## Ⅱ 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

「1. 報告セグメントの概要」を参照してください。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高 (単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
2,543,011	1,108,270	4,518,955	8,170,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産 (単位:百万円)

日本	米国	その他	合計
271,484	65,322	261,478	598,286

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,200.29円	2,525.69円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	192.23円	△124.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	192.10円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	67,571	△43,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	67,571	△43,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,517	351,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	228	—
(うちストック・オプション(新株予約権方式)(千株))	(228)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



2016年3月期連結決算概要

2016年4月28日

豊田通商株式会社

(単位: 億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	21,384	21,456	19,767	19,093
営業利益	305	358	382	356
経常利益	354	310	326	289
親会社帰属純利益	129	108	112	▲787

連結経営成績	当期	前期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	81,702	86,634	▲4,932	▲5.7%
売上総利益	6,160	6,345	▲185	▲2.9%
販売費及び一般管理費	4,757	4,651	106	—
営業利益	1,402	1,694	▲292	▲17.2%
利息収支	▲201	▲208	7	—
受取配当金	198	169	29	—
持分法による投資損益	▲56	40	▲96	—
その他	▲62	▲132	70	—
経常利益	1,280	1,562	▲282	▲18.0%
特別損益	▲815	▲7	▲808	—
税金等調整前当期純利益	465	1,554	▲1,089	▲70.1%
法人税等	697	600	97	—
*当期純利益又は損失(▲)	▲232	954	▲1,186	▲124.4%
*非支配株主に帰属する当期純利益	204	278	▲74	—
*親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(▲)	▲437	675	▲1,112	▲164.7%

主な増減要因
<b>【売上高】▲4,932億円</b> 市況の下落及び前期決算期統一の影響等により機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、金属本部等で減少
<b>【販売費及び一般管理費】+106億円</b> 新規に連結した子会社の影響等による
<b>【受取配当金】+29億円</b> 主に単体の増加による
<b>【持分法による投資損益】▲96億円</b> 主に化学品・エレクトロニクス本部で減少
<b>【その他営業外損益】+70億円</b> 主に為替差損益の良化
<b>【特別損益】▲808億円</b> 減損損失の増加及び前期の負ののれん発生益の影響等による

商品本部別 連結売上高・営業利益	当期	前期	前期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率
金属	18,174	19,610	▲1,436	609	▲2,045	▲10.1%
グローバル部品・ロジスティクス	374	543	▲169	21	▲190	▲33.7%
自動車	9,990	9,275	715	438	277	2.9%
自動車	216	228	▲12	11	▲23	▲9.4%
自動車	12,523	13,065	▲542	▲251	▲291	▲2.3%
自動車	379	364	15	▲1	16	4.5%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	16,003	19,481	▲3,478	613	▲4,091	▲20.4%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	213	223	▲10	3	▲13	▲5.6%
化学品・エレクトロニクス	19,237	19,475	▲238	446	▲684	▲3.4%
化学品・エレクトロニクス	249	330	▲81	4	▲85	▲25.4%
食料	4,160	4,104	56	139	▲83	▲1.9%
食料	36	54	▲18	▲4	▲14	▲26.9%
生活産業	1,582	1,601	▲19	14	▲33	▲2.1%
生活産業	50	64	▲14	0	▲14	▲22.9%
合計	81,702	86,634	▲4,932	2,009	▲6,941	▲7.8%
合計	1,402	1,694	▲292	34	▲326	▲18.8%

主な増減要因
<b>【売上高】</b> 市況の下落等により減収 <b>【営業利益】</b> 市況下落及び営業外為替差損益との入繰りによる影響
<b>【売上高】</b> 新規連結子会社の影響等により増収 <b>【営業利益】</b> 営業外為替差損益との入繰り等による影響
<b>【売上高】</b> 前期決算期統一の影響等により減収 <b>【営業利益】</b> 子会社における貸倒引当金繰入の減少等により増益
<b>【売上高・営業利益】</b> 市況の下落等により減収減益
<b>【売上高】</b> 前期決算期統一の影響及び市況の下落等により減収 <b>【営業利益】</b> たな卸資産の評価損等により減益
<b>【売上高】</b> 輸入穀物の取扱い減少等により減収 <b>【営業利益】</b> 営業外為替差損益との入繰り等による影響
<b>【売上高】</b> 繊維関連の取扱い減少等により減収 <b>【営業利益】</b> 前期販売用不動産売却の影響等により減益

\* 連結会計基準の改正により、表示方法の変更を行っております。

連結財政状態	当期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	39,521	45,336	▲5,815	▲12.8%
(流動資産)	24,258	27,692	▲3,434	▲12.4%
(投資有価証券・出資金)	5,309	6,329	▲1,020	▲16.1%
(その他の固定資産)	9,952	11,314	▲1,362	▲12.0%
純資産	10,557	13,044	▲2,487	▲19.1%
有利子負債(NET)	11,027	12,335	▲1,308	▲10.6%
D E R (NET)	1.2	1.1	0.1	—
連結子会社数	698	662	36	—
持分法適用会社数	233	236	▲3	—

主な増減要因
<b>【流動資産】▲3,434億円</b> ・売上債権の減少 ▲1,481億円 ・たな卸資産の減少 ▲1,033億円 ・現預金の減少 ▲908億円
<b>【投資有価証券・出資金】▲1,020億円</b> ・主に時価の下落及び新規に連結した子会社の影響
<b>【その他の固定資産】▲1,362億円</b> ・無形固定資産の減少 ▲1,266億円
<b>【純資産】▲2,487億円</b> ・利益剰余金 ▲659億円 (親会社株主に帰属する当期純損失 ▲437億円、配当金 ▲207億円等) ・有価証券評価差額金 ▲419億円 ・為替換算調整勘定 ▲1,080億円 ・非支配株主持分 ▲117億円

連結業績予想	来期予想	当期実績	実績比	
			増減額	増減率
金属	18,000	18,174	▲174	▲1.0%
金属	400	374	26	6.8%
グローバル部品・ロジスティクス	10,000	9,990	10	0.1%
グローバル部品・ロジスティクス	200	216	▲16	▲7.8%
自動車	11,000	12,523	▲1,523	▲12.2%
自動車	260	379	▲119	▲31.5%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	10,500	16,003	▲5,503	▲34.4%
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	230	213	17	7.6%
化学品・エレクトロニクス	18,000	19,237	▲1,237	▲6.4%
化学品・エレクトロニクス	350	249	101	40.3%
*食料・生活産業	5,500	5,742	▲242	▲4.2%
*食料・生活産業	100	86	14	15.5%
売上高	73,000	81,702	▲8,702	▲10.7%
営業利益	1,440	1,402	38	2.6%
経常利益	1,500	1,280	220	17.1%
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(▲)	700	▲437	1,137	—

\* 2016年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、当期実績につきましては変更後の事業区分により組み替えて記載しております。

1株当たり配当金	2017年3月期(予想)		
	当期	前期	前期
中間	31円	31円	28円
年間	62円	62円(予定)	56円
連結配当性向(のれん償却前)	31.2%(23.9%)	—(—)	29.1%

主要指標推移			当期	前期
為替	円/米ドル	平均	120	110
		期末	113	120
	円/ユーロ	平均	133	139
		期末	128	130
金利	円TIBOR3M平均	0.16%	0.20%	
	米ドルLIBOR3M平均	0.40%	0.24%	
トハイ原油(米ドル/bbl)			46	84
シカゴコーン(セント/Bushel)			371	399

連結キャッシュ・フロー	当期	前期	当期の主な要因
営業CF	3,083	1,691	売上債権の減少
投資CF	▲1,708	▲1,995	有形固定資産の取得
差引:フリーCF	1,375	▲304	
財務CF	▲2,252	1,082	有利子負債の返済